

文化芸術分野の定義及び現状と課題

文化芸術の定義

文化芸術活動は、「みる（鑑賞・観覧等）」、「する（活動・参加等）」、「ささえる（普及・継承・指導等）」とを分けて定義づける。なお、文化芸術活動の主体は広く、性別・年齢・障害の有無・国籍・ライフステージ等によって様々である。「みる」は、展示物や上演・上映される作品を観ることを指し、基本的には「みる」ために自ら現場に出向く活動を伴うものを指すが、オンライン視聴等も主体的に「みる」行為にあたり定義の拡大が進む。「する」は、自宅や教室、サークル等での趣味の活動、展示会・公演等の開催や出展・出演等、自ら行う活動を指し、プロから愛好家（個人・団体）まで、レベル別の視点も含まれるが、体験等の一時的なものではなく、継続して行うことが必要となる。「ささえる」は、子ども達や後進への文化芸術の継承や指導育成・運営へのボランティア等での参加等を指す。

文化芸術分野の現状と課題

①文化芸術に触れることのできる機会の確保

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、区民や団体が文化芸術活動や鑑賞を行うことが難しい状況となっている。
- 動画配信による文化芸術の鑑賞や感染拡大防止対策を徹底した上での活動の実施など、区民が文化芸術に触れることのできる機会を創出することが求められる。
- 文化芸術が停滞することを防ぐためにも、新型コロナウイルス感染症の影響においても、文化芸術活動ができるよう検討することが重要である。オンラインでの鑑賞や動画配信のほか、オンラインで文化芸術に関する講演や勉強の機会を増やすことが求められる。
- シビックホールの改修や新型コロナウイルス感染症の影響による鑑賞機会の制限を解消するために、シビックホールの代わりとなる文化芸術鑑賞の場を設けることや、新型コロナウイルス感染症対策として、屋外や半屋外の施設の活用を検討することが必要である。
- 性別や年齢、障害の有無、家庭環境等の様々な状況に応じて、だれもが文化芸術に触れることができる社会の実現が必要であり、新型コロナウイルス感染症の影響がある中で抑圧されやすい層に対して、特別な配慮の下に文化芸術を楽しむことのできる機会を充実させることが必要である。

②文化芸術の次世代を担う人材の育成

- 文化芸術の担い手が高齢化している中で、鑑賞と活動の両面で次代の文化の担い手の育成が必要である。
- 学習分野との連携により、文化芸術の担い手となる子ども達に対して、文化芸術の「実践の」入り口となる機会を提供することが重要である。
- 子ども達の文化芸術への興味・関心を高めるため、子どものニーズに合った文化芸術プログラムの提供が求められる。
- 現在の文化継承の主な担い手となっている中高年層が子ども達に文化芸術の楽しさを伝えるような世代間交流事業の充実が求められる。
- 次世代を担う人材の育成という文脈において、文京区と各文化芸術団体が連携し、文化芸術に触れられる機会を創出する事業の実施などが必要である。

③文化資源の再発見と活用の推進

- 観光分野をはじめ、他の分野と連携を図り、地域に存在する文化資源の再発見と適切な活用の推進が求められる。
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を機に、日本文化をアピールすることも期待されたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、十分にアピールすることが難しいと思われるため、オンライン等を活用した文化芸術の発信が必要である。
- 今後、デジタル技術の質が向上していく中で、実際の鑑賞にも劣らないほど、デジタルの鑑賞の質が高くなっていくことも考えられる。そのため、デジタル技術の活用等について検討することが求められる。また、新しい文化芸術を生み出すという観点も必要になる。
- 文京区の文化芸術を学んだ区民が、地域資源を活かして将来の地域文化を創造していけるような活動を検討することが求められる。

④文化芸術の性質を踏まえた支援の充実

- 新型コロナウイルス感染症の影響で長年地域で行ってきた文化芸術イベントが実施できていない。練習や活動機会を設けることができず、メンバーも減少してきている。新型コロナウイルス感染症が収束したのちも、活動を再開し再び軌道に乗せるためには資金や労力等がかかり、非常に困難な状況になる。
- 鑑賞機会の制限や文化芸術政策の縮小傾向、若手・後継者不足など従来からの課題の解決が全く見えない。国や自治体としてどのように文化芸術政策を展開していくか、また、文化芸術政策を展開するにあたって、人々が納得できるように十分な理由が示される必要がある。また、支援をするにあたっては、文化芸術事業単体に対する支援ではなく、関連する産業や団体も含めた全体が守られる、包括的な支援が必要である。